

第2章 五島市の子ども・子育てを取り巻く現状

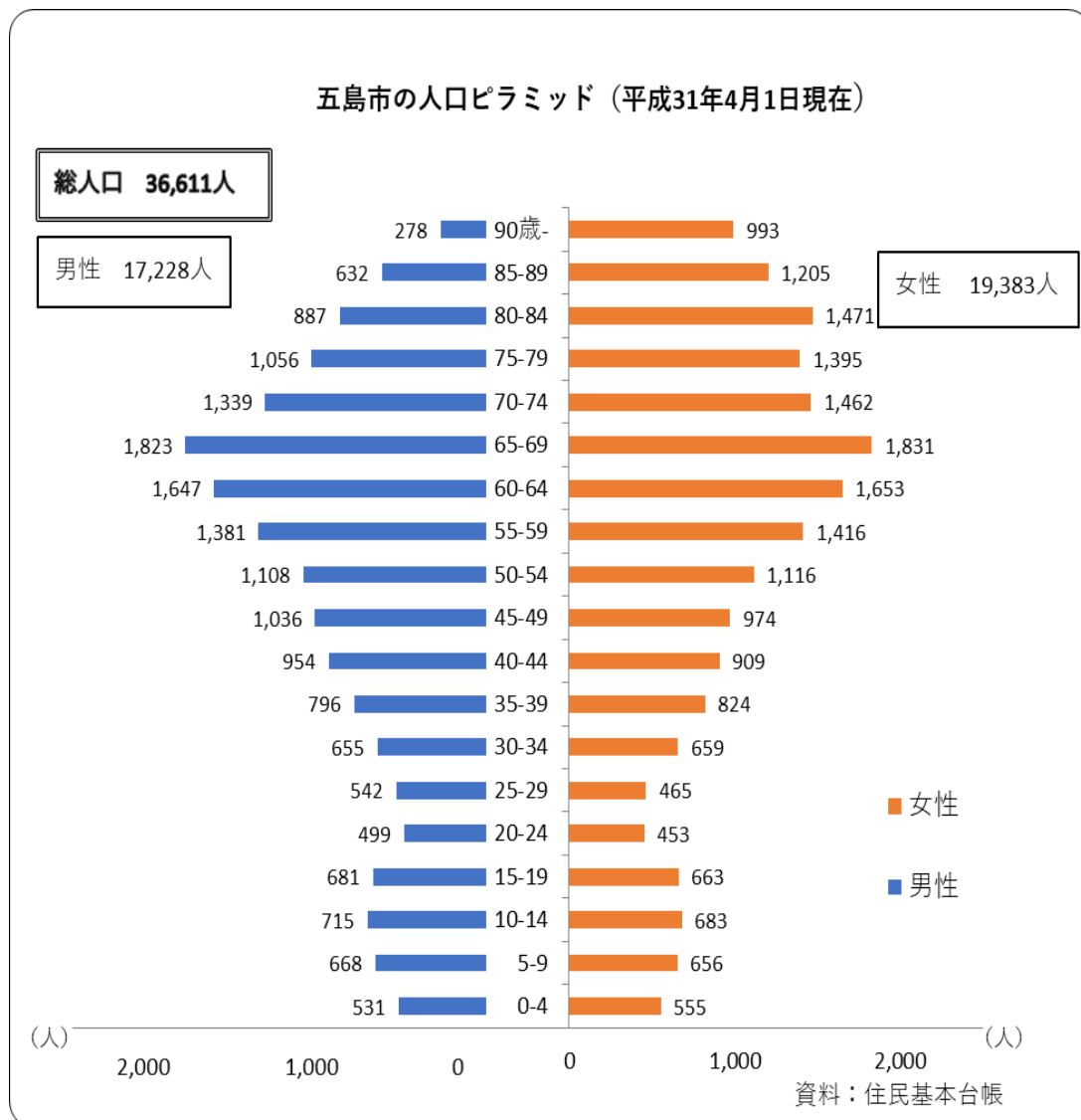
1 人口等の推移

(1) 人口の推移

① 総人口

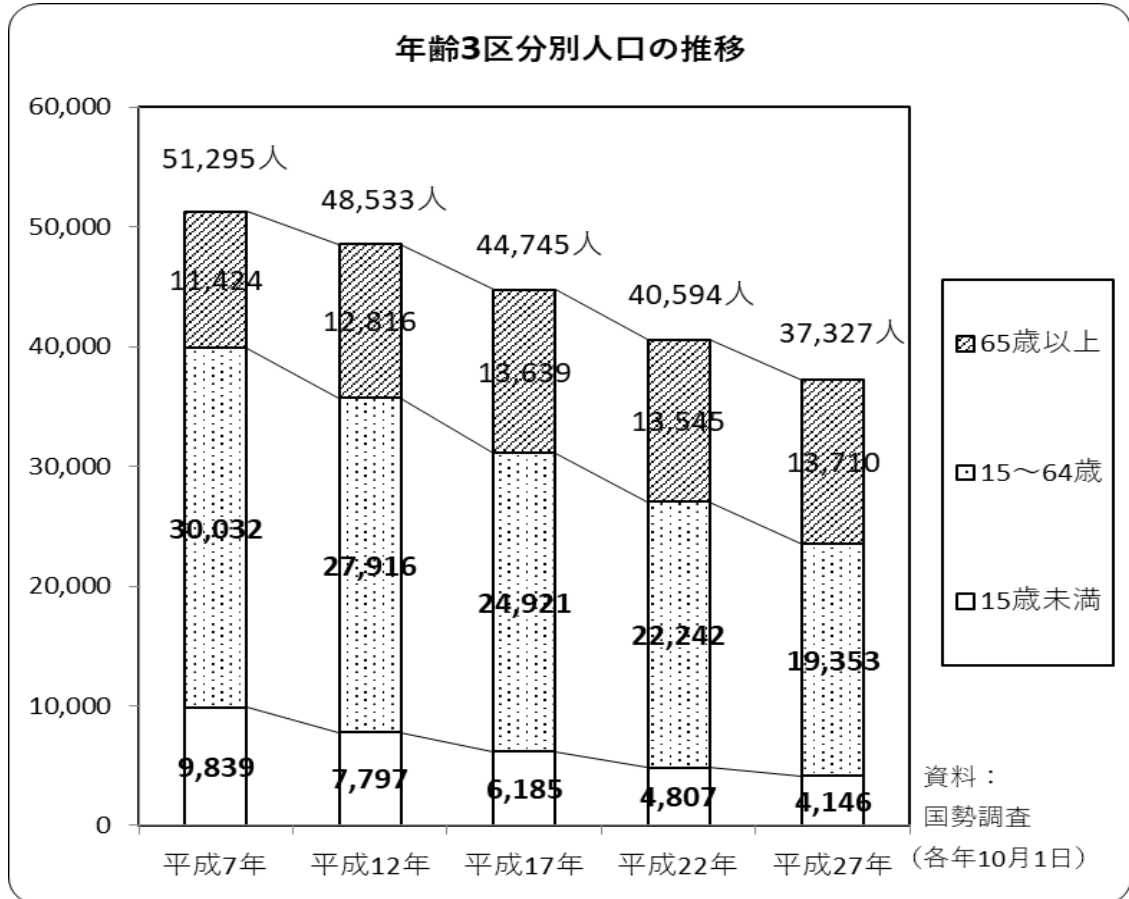
五島市の平成31年4月1日現在の総人口は、男性17,228人、女性19,383人の計36,611人です。人口ピラミッドを見ると、これから高齢期にさしかかる60～69歳の人口が最も多く、20代の人口が極端に少なくなっていることがわかります。

現在の30代に比べ、これから婚姻適齢期を迎える20代の人口がかなり少ないことから、今後さらに少子化が進むことが懸念されます。



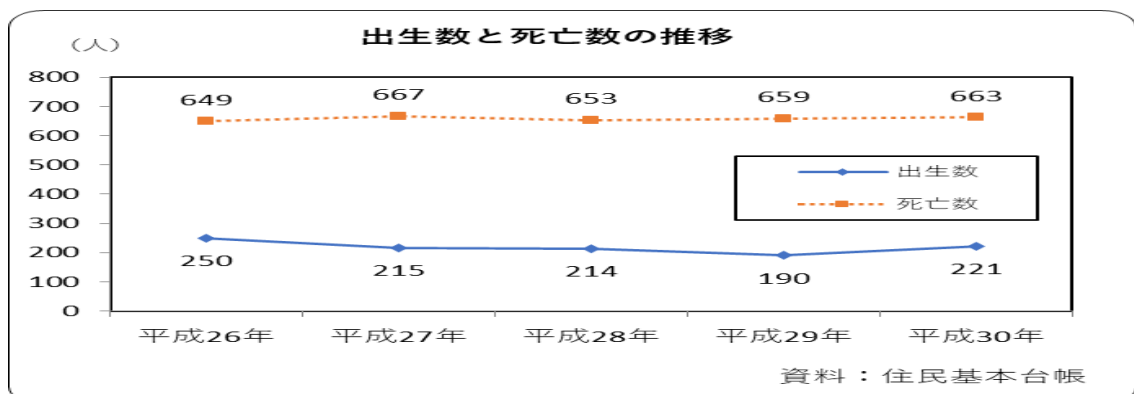
②年齢3区分別人口の推移

人口の推移を見ると、全体の人口は一貫して減少傾向にあり、年齢3区分別に見ても、高齢者人口以外は減少の一途をたどっています。また、平成27年の高齢化率は36.7%と上昇を続けており、少子高齢化が確実に進んでいる状況がうかがえます。



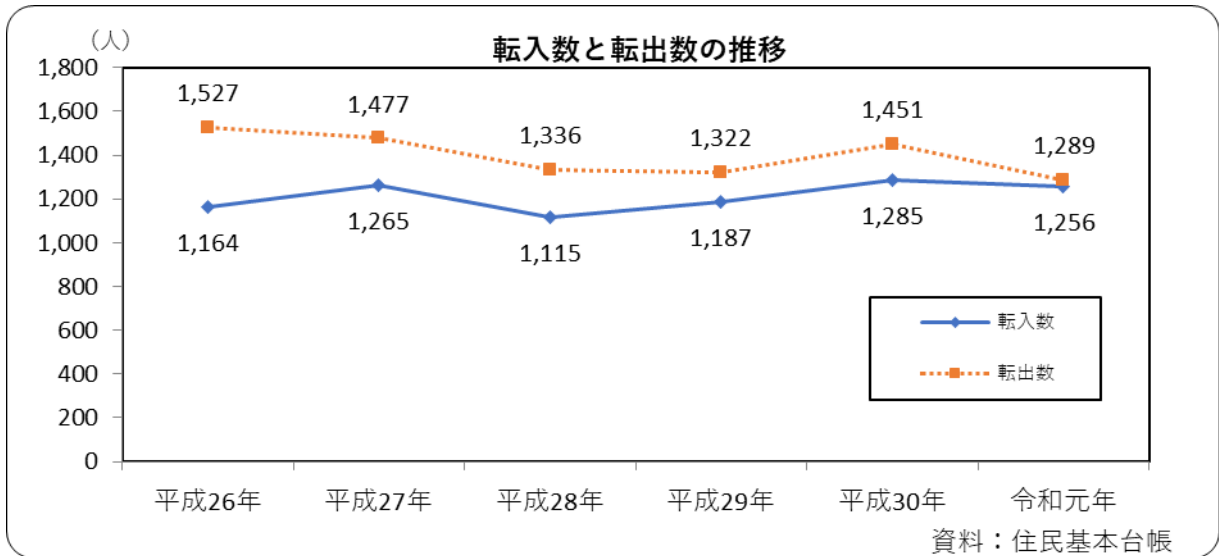
③自然動態—出生数と死亡数の推移—

五島市の出生数は微減、死亡数は横ばいないし微増傾向にあり、ここ数年一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。平成30年は出生数221人に対し死亡数663人で、442人の自然減となっています。



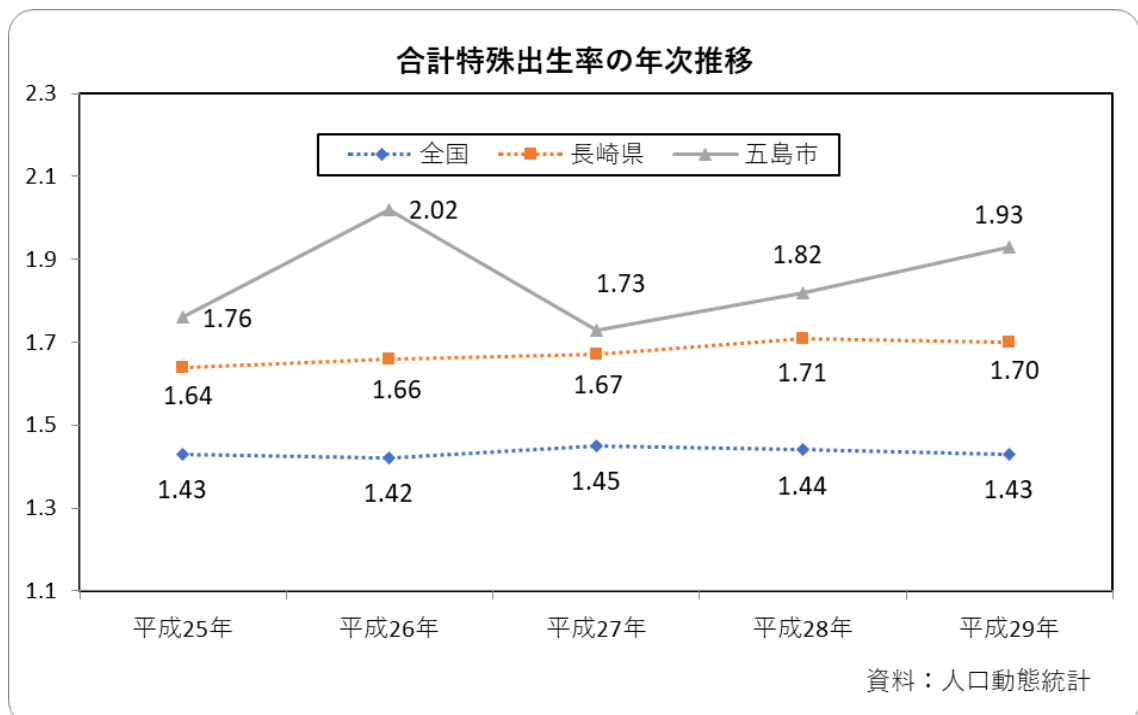
④社会動態—転入数と転出数の推移—

ここ数年、一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いておりましたが、令和元年は、転入数 1,289 人に対し転出数 1,256 人と、合併後はじめて転入者数が転出者数を上回る社会増（33 人）となりました。



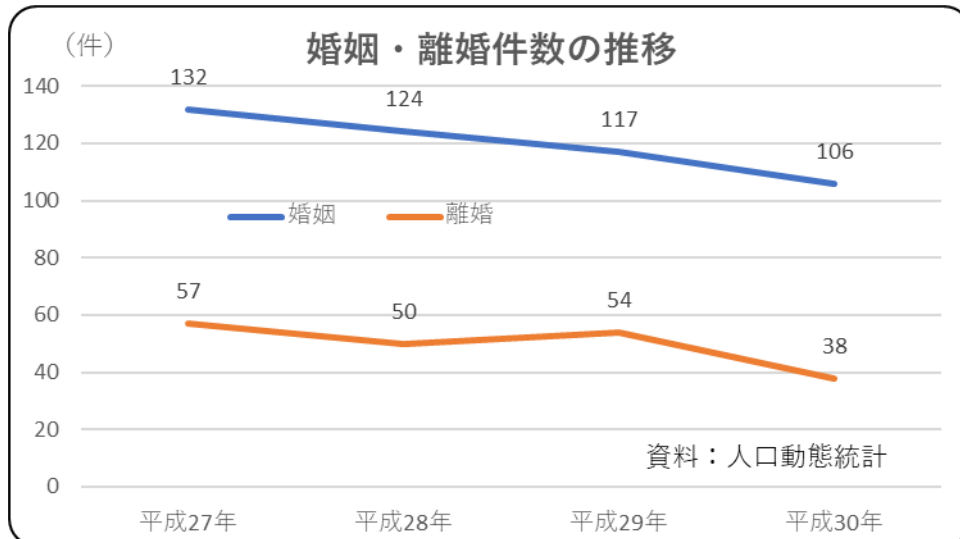
⑤合計特殊出生率の推移

平成 25 年から平成 29 年にかけての合計特殊出生率の推移は下図のとおりで、年によるばらつきはありますが、1.73～2.02 と、県や国より高い値で推移しています。しかし、五島市の第 2 期総合戦略においては、2030 年までに希望出生率 2.09 を達成する目標としており、人口を維持していくためには、様々な施策が必要です。



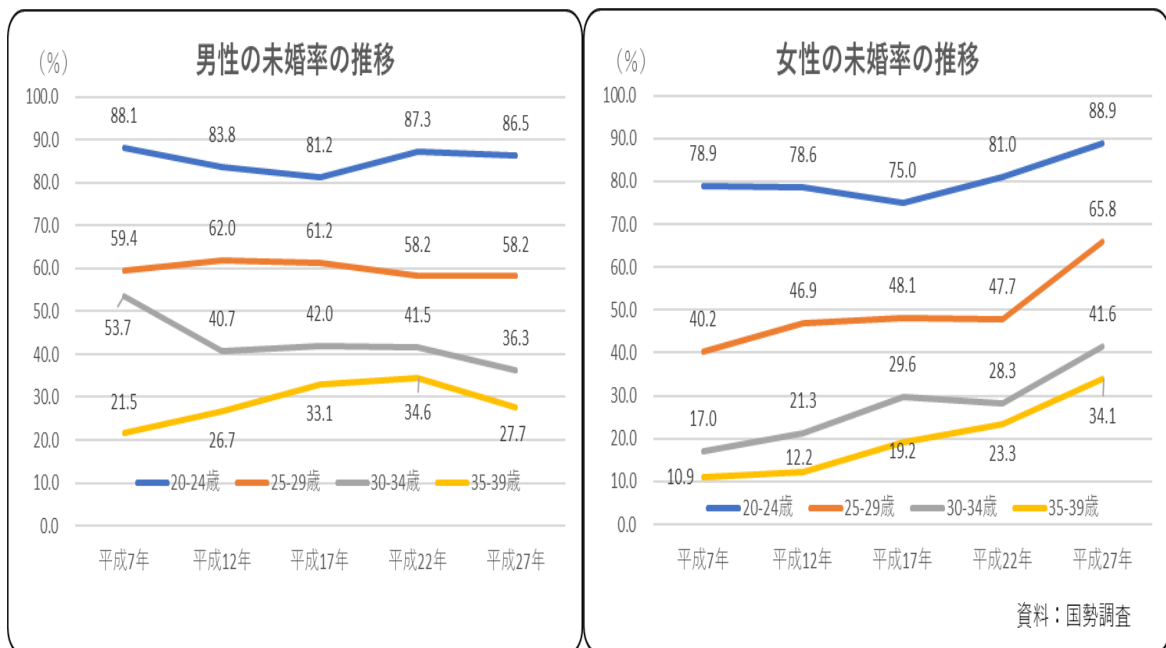
(2) 婚姻・離婚件数の推移

平成 27～30 年の婚姻・離婚件数の推移は下図のとおりです。婚姻件数、離婚件数はともに減少傾向にあり、平成 30 年は婚姻件数 106 件、離婚件数は 38 件となっております。



(3) 未婚率の推移

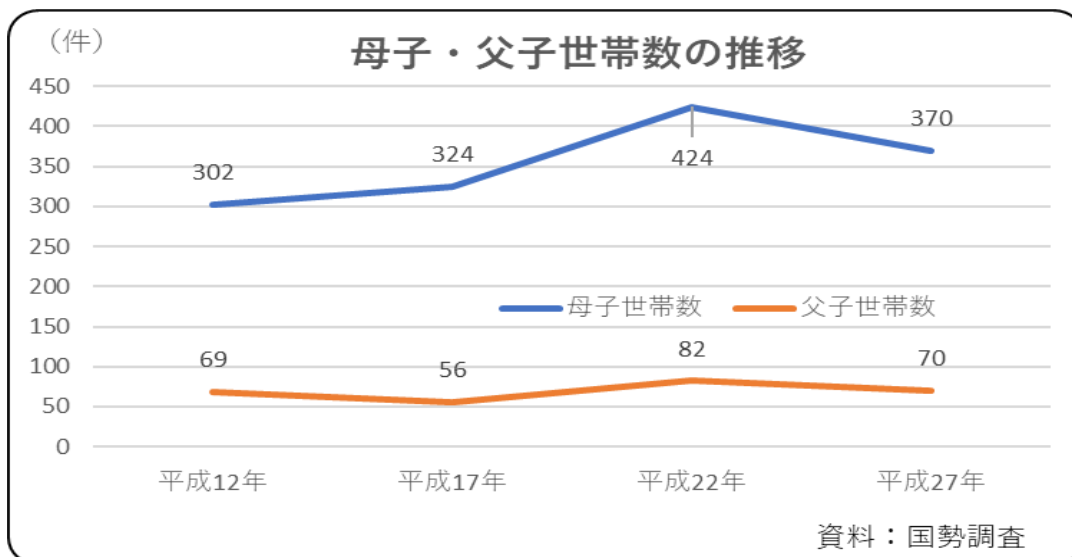
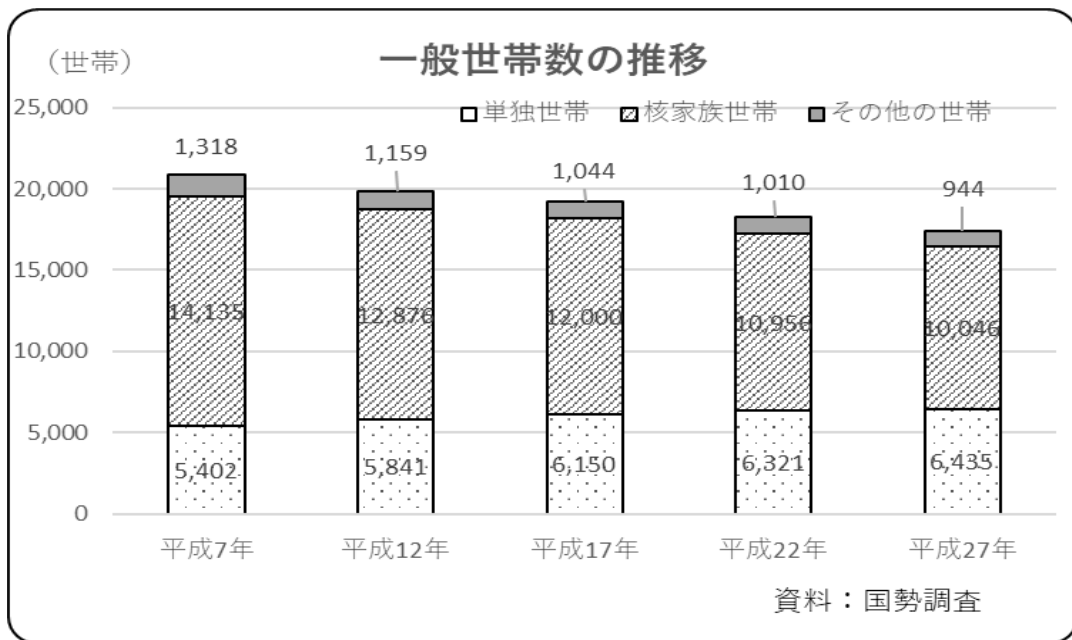
20～39 歳の男女の未婚率の推移を 5 歳階層別にみると、女性の未婚率が全体的に上昇を続けていることがわかります。特に、ここ数年の未婚率が上昇を続けており、平成 27 年は、女性の 30 歳から 34 歳では 41.6%、35 歳から 39 歳では 34.1% となっております。晩婚化や非婚化の傾向が続いていることがうかがわれます。



(4) 世帯数の推移

平成7年からの20年間の世帯数の推移は下図のとおりで、一般世帯総数は一貫して減少傾向にあります。単独世帯数は増加が続いています。

また、母子世帯数及び父子世帯数は平成22年まで増加していましたが、平成27年には絶対数の減少もあり少なくなっております。

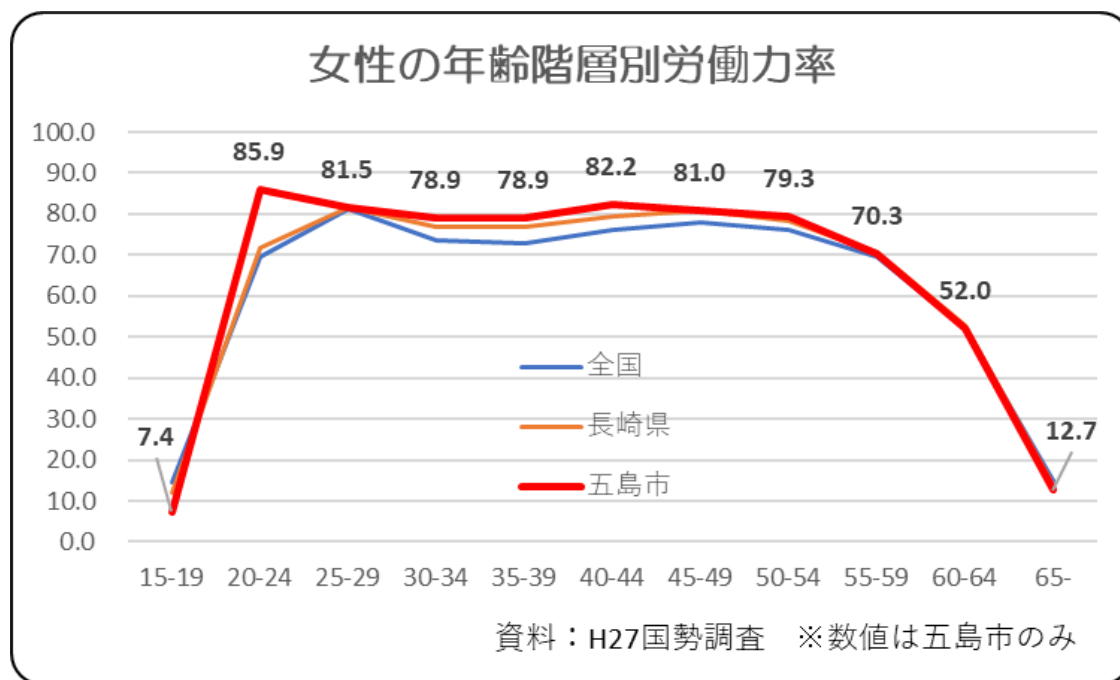


2 就労環境

(1) 女性の年齢階層別労働力率

女性の労働力率を年齢階層別にみると、いわゆる「M字カーブ」を描いていることがわかります。20代後半からの労働力率の低下は出産や育児による就労率の減少を、30代後半からの増加は再就職等による就労率の上昇を示していると考えられますが、五島市の「M字カーブ」は、20代後半からはほぼ県と同じようなカーブを描いており、20代～50代の労働力率は国よりも高い数値で推移しています。

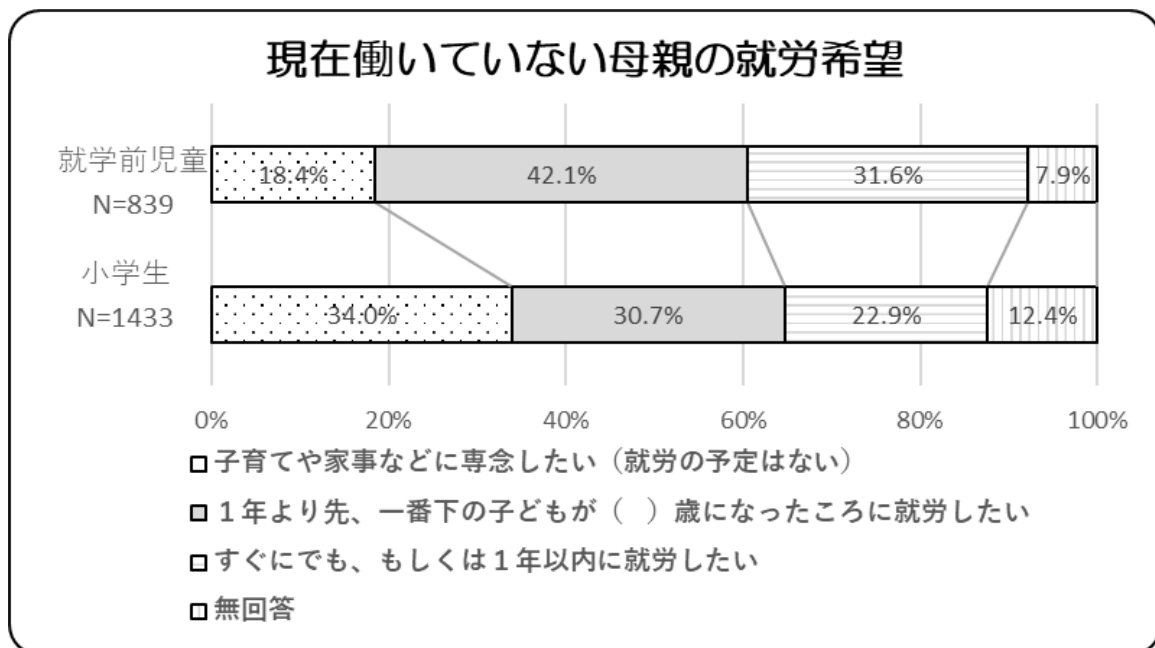
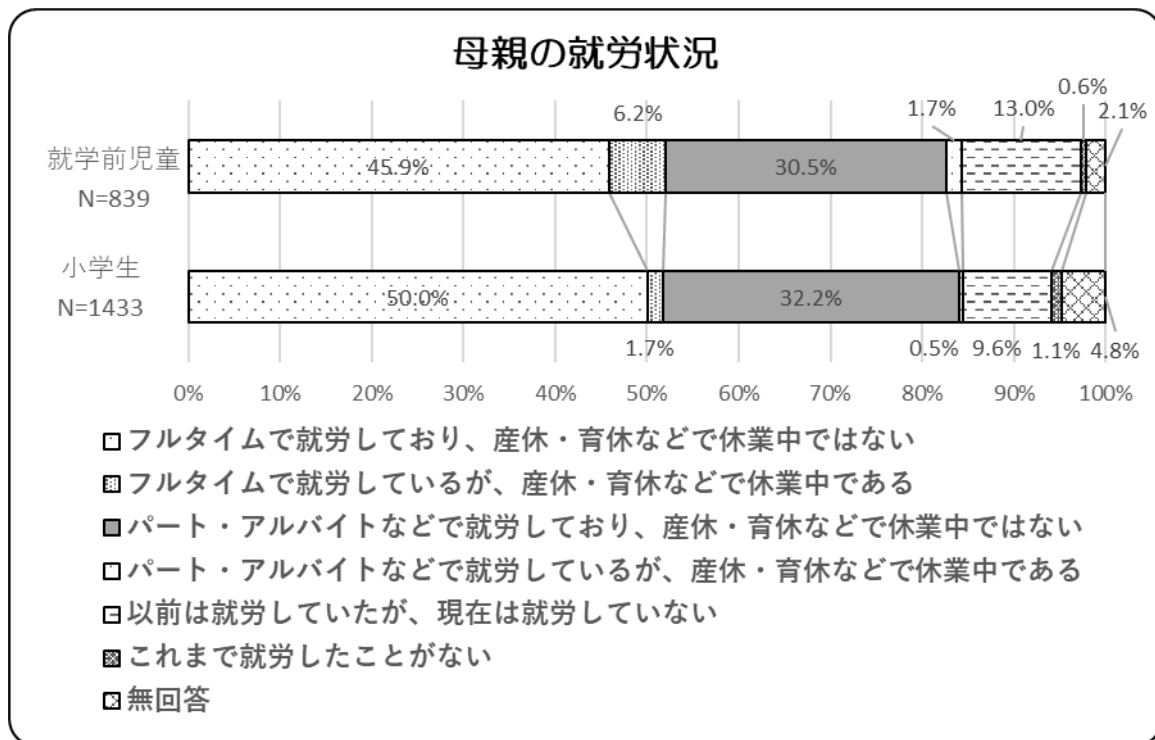
しかし、「M字カーブ」が示すように、働き続けたくてもそれを可能にする社会環境が十分に整備されていないため、一旦仕事を離れざるを得ない女性は少なくありません。働きたい女性が家庭生活と職業生活を両立し、結婚、出産、育児期にも継続して働くことができる社会環境への整備を図る必要があります。



(2) 母親の就労状況

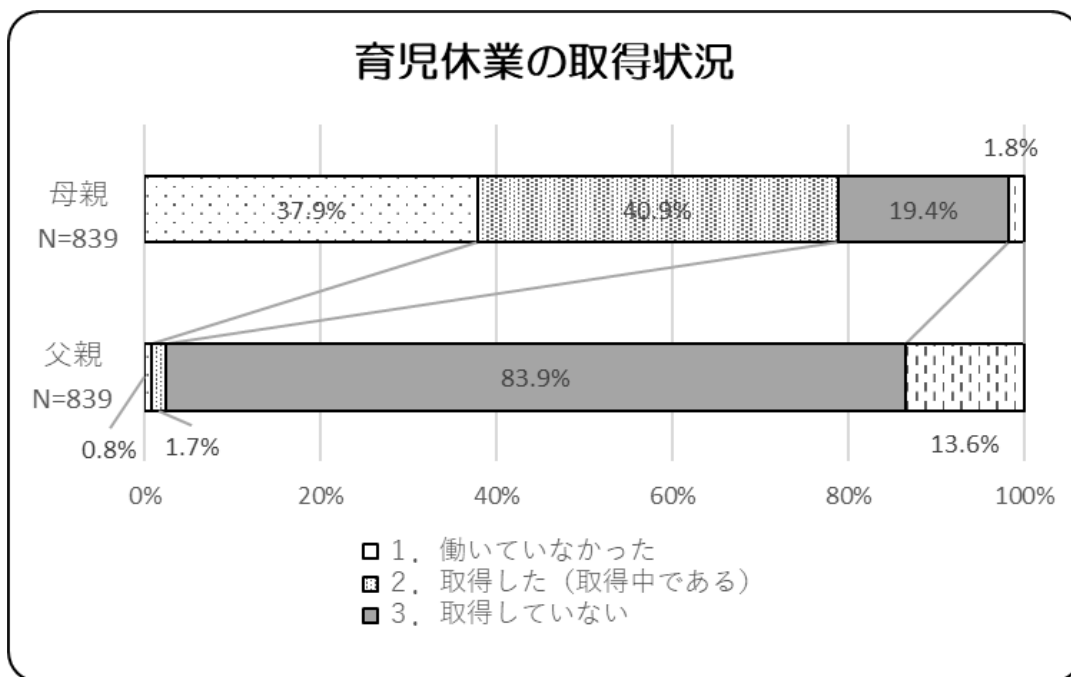
アンケート調査の結果から母親の就労状況をみると、就学前児童の母親は84.3%、小学生の母親は84.4%の人が働いており、夫婦共働きの世帯が一般化していることがわかります。

また、現在就労していない母親についても、その多くが「すぐにでも、もしくは1年以内に」または「一番下の子どもが大きくなったら」就労したいと考えていることがわかります。



(3) 育児休業の取得状況

アンケート調査の結果から、就学前児童の保護者の育児休業の取得状況をみると、「取得した（取得中である）」と回答した人は、母親で40.9%（働いていなかった人と無回答を除くと67.8%）、父親で1.7%（働いていなかった人と無回答を除くと1.9%）となっており、父親の取得は極めて低調であることがわかります。



3 子育て支援サービス等の現状

(1) 保育サービス

①認可保育所入所状況の推移

平成31年4月1日現在、市内には私立の認可保育所が13施設あり、総定員740人となっています。定員に対する入所率は保育所によってばらつきがありますが、近年、保育所定員に関する国の弾力的な運用を受け、定員を超えた受け入れを行っている保育所もあり、平成31年4月1日時点の総定員数に占める入所児童数の割合は97.4%となっています。また、入所対象児童数に対する入所児童数の割合（入所率）は年によってばらつきがあります。（次ページ参照）

富江保育園、黒瀬小規模保育所は平成28年度に統合し、私立の幼保連携型認定こども園「とみえ認定こども園」となっています。聖母保育園は、平成28年度から私立の保育所型認定こども園に移行しています。山内保育園、川原保育園は平成31年度から「白百合愛児園」と統合しています。

保育所入所者数の推移（保育所別）

（単位：人、年度）

保育所名	種別	区分	定員	H27	H28	H29	H30	H31
文化保育園	認可	私立	90	99	103	97	99	90
崎山保育園	認可	私立	30	34	33	31	28	26
恵保育園	認可	私立	90	95	95	86	90	88
みどり丘保育園	認可	私立	40	46	50	47	41	36
善教寺保育園	認可	私立	60	64	64	58	60	60
平和のぼら保育園	認可	私立	30	30	32	26	28	27
幼徳保育園	認可	私立	60	69	69	69	69	63
若草保育園	認可	私立	60	54	56	57	50	47
聖マリア保育園	認可	私立	90	103	103	102	95	95
鷺浦保育園	認可	私立	40	46	46	46	42	43
こもれびの舎保育園	認可	私立	60	66	56	59	57	56
富江保育園	認可	私立	—	69				
聖母保育園	認可	私立	—	38				
白百合愛児園	認可	私立	70	33	31	22	19	69
山内保育園	認可	私立	—	25	31	29	33	
川原保育園	認可	私立	—	32	33	34	32	
さくら保育園	認可	私立	20	26	17	23	21	21
黒瀬小規模保育所	認可	公立	—	22				
計			740	951	819	786	764	721

資料：社会福祉課

※各年4月1日現在

※区分及び定員は平成31年4月1日現在

認可保育所の定員数、入所児童数、入所率の推移 (単位：人、園)

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
入所対象児童数(0～5歳) A	1,524	1,498	1,423	1,365	1,330
市内保育所(園)数	18	15	15	15	13
公立保育所	1	0	0	0	0
私立保育所	17	15	15	15	15
定員	910	770	770	770	740
入所児童数(4/1時点) B	951	819	786	764	721
公立保育所	26	0	0	0	0
私立保育所	925	819	788	764	721
利用率(B/A)	60.7%	54.7%	55.4%	56.0%	54.2%
待機児童数(4/1時点)	0	0	0	0	0

資料：社会福祉課

※対象児童は各年4月1日現在

②認可保育所入所状況の推移(年齢別)

平成27年からの認可保育所の年齢別入所状況の推移は以下のとおりで、年によって利用率にばらつきはあります。

保育所入所者数の推移(年齢別)

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	
0歳児	児童総数(人)	218	227	203	189	206
	入所児童数(人)	68	63	44	46	60
	利用率(%)	31.2	27.8	21.7	24.3	29.1
1歳児	児童総数(人)	231	221	225	215	196
	入所児童数(人)	139	116	121	109	104
	利用率(%)	60.2	52.5	53.8	50.7	53.1
2歳児	児童総数(人)	263	240	217	224	221
	入所児童数(人)	171	142	135	135	115
	利用率(%)	65.0	59.2	62.2	60.3	52.0
3歳児	児童総数(人)	272	264	241	223	236
	入所児童数(人)	197	168	145	146	150
	利用率(%)	72.4	63.6	60.2	65.5	63.6
4歳児	児童総数(人)	257	284	265	248	227
	入所児童数(人)	182	171	172	150	141
	利用率(%)	70.8	60.2	64.9	60.5	62.1
5歳児	児童総数(人)	283	262	272	266	244
	入所児童数(人)	194	159	169	178	151
	利用率(%)	68.6	60.7	62.1	66.9	61.9

③特別保育等の実施状況の推移

五島市では、多様な保育ニーズに対応するため、特別保育の充実にも努めてきました。現在、延長保育は認可保育所・認定こども園全施設、一時預かりは7施設、病後児保育は2施設で実施しています。

区 分		H27	H28	H29	H30	H31
延長保育	実施か所数	17	17	16	14	16
	利用児童数	12,492	10,724	7,774	6,157	6,573
障がい児保育	実施か所数	5	1	0	0	0
	利用児童数	8	1	0	0	0
一時預かり	実施か所数	5	5	6	6	7
	利用児童数	12,753	13,900	9,939	14,266	11,560
休日保育	実施か所数	4	1	1	1	1
	利用児童数	286	279	194	235	410
病後児保育	実施か所数	2	2	2	2	2
	利用児童数	551	760	548	623	597

※上記の数値は、五島市補助金ベース

(2) 幼稚園教育

① 幼稚園入園状況の推移

幼児期における教育の重要性から、幼児教育・保育に対する社会的需要は年々高まっており、五島市内の幼稚園については、全て認定こども園に移行しました。また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、幼児教育・保育のニーズも増加傾向です。認定こども園は、園のもつ地域性や専門性を生かし、地域に対して「子育て支援」を行うことが義務付けられている施設です。

幼稚園児数の推移

(各年5月1日現在、単位：人)

施設名	施設類型	定員	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
福江幼稚園	幼稚園型認定こども園	55	39	24	21	18	51
富江幼稚園	幼稚園	—	17				
双葉幼稚園	幼稚園型認定こども園	70	68	85	75	76	65
第二双葉幼稚園	幼稚園型認定こども園	75	67	66	86	80	80
とみえ認定こども園	幼保連携型認定こども園	120		124	122	110	113
聖母保育園	保育所型認定こども園	45		43	41	38	41
合 計		365	191	342	345	322	350

資料：社会福祉課

※福江幼稚園は令和元年度に、幼稚園から幼稚園型認定こども園へ移行

※富江幼稚園は平成27年度末で閉園

※とみえ認定こども園、聖母保育園は平成28年度から認定こども園として認定

幼稚園・認定こども園の定員数、入所児童数、入所率の推移

(単位：人、園)

区 分	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
入所対象児童数(0～5歳) A	1,524	1,498	1,423	1,365	1,330
市内幼稚園・認定こども園数	4	5	5	5	5
公立施設	2	1	1	0	0
私立施設	2	4	4	5	5
定員	370	445	445	355	365
入所児童数(5/1時点) B	191	342	345	322	350
公立施設	56	24	21	0	0
私立施設	135	318	324	322	350
利用率(B/A)	12.53%	22.83%	24.24%	23.59%	26.32%

資料：社会福祉課

②幼稚園・認定こども園の入所状況の推移（年齢別）

平成 27 年からの幼稚園・認定こども園の年齢別入所状況の推移は以下のとおりで、年によって利用率にばらつきがあります。

幼稚園・認定こども園入所者数の推移（年齢別）

（各年 5 月 1 日現在）

区 分		H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
0 歳児	児童総数（人）	218	227	203	189	206
	入所児童数（人）	0	9	13	11	14
	利用率（％）	0.0%	4.0%	6.4%	5.8%	6.8%
1 歳児	児童総数（人）	231	221	225	215	196
	入所児童数（人）	0	28	35	37	36
	利用率（％）	0.0%	12.7%	15.6%	17.2%	18.4%
2 歳児	児童総数（人）	263	240	217	224	221
	入所児童数（人）	8	33	35	42	54
	利用率（％）	3.0%	13.8%	16.1%	18.8%	24.4%
3 歳児	児童総数（人）	272	264	241	223	236
	入所児童数（人）	35	71	77	67	79
	利用率（％）	12.9%	26.9%	32.0%	30.0%	33.5%
4 歳児	児童総数（人）	257	284	265	248	227
	入所児童数（人）	65	104	85	85	76
	利用率（％）	25.3%	36.6%	32.1%	34.3%	33.5%
5 歳児	児童総数（人）	283	262	272	266	244
	入所児童数（人）	83	97	100	80	91
	利用率（％）	29.3%	37.0%	36.8%	30.1%	37.3%

(3) 放課後児童クラブ

五島市には、平成31年4月1日現在、10の放課後児童クラブがあり、利用児童総数は458人でほぼ定員数の利用となっています。

放課後児童クラブ児童数の推移					(単位：人)	
施設名	定員	H27	H28	H29	H30	H31
恵児童クラブ	40	45	46	29	41	40
双葉児童育成クラブ	70	61	83	82	72	67
双葉サンライズクラブ	80	-	-	-	45	70
こもれびの舎児童クラブ	40	45	46	44	45	45
かけはし福江児童クラブ	30	23	22	26	28	29
フレンズ児童クラブ	29	28	29	31	31	32
聖マリア児童クラブ	60	59	55	58	60	60
崎山児童クラブ	30	21	28	33	35	36
聖母愛児園児童クラブ	40	38	40	41	38	38
とみえ認定こども園児童クラブ ※H27は、富江クラブ	40	36	24	32	36	41
計	459	356	373	376	431	458
※月初日の平均登録児童数					資料：社会福祉課	
※定員は各年4月1日現在						

(4) 放課後子ども教室

子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれることを目的に、小学生を対象に放課後や週末に公民館等を活用し、地域の方々に協力をいただきながら勉強やスポーツ・文化活動等さまざまな体験・交流活動を行っています。

放課後子ども教室実施状況の推移		(単位：回、人)			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
福江	実施回数	13	13	11	10
	延べ参加人数	282	203	204	120
緑丘	実施回数	16	17	13	13
	延べ参加人数	361	466	201	298
本山	実施回数	14	11	13	14
	延べ参加人数	221	219	200	174
奥浦	実施回数	13	14	14	12
	延べ参加人数	231	147	191	200
崎山	実施回数	12	12	12	10
	延べ参加人数	239	233	258	151
大浜	実施回数	11	12	11	10
	延べ参加人数	128	186	137	149
久賀	実施回数	11	11	7	7
	延べ参加人数	55	50	27	37
奈留	実施回数	9	9	9	9
	延べ参加人数	176	173	181	171
玉之浦	実施回数	9	14	17	16
	延べ参加人数	102	189	176	172
三井楽	実施回数	8	9	10	10
	延べ参加人数	131	192	158	241
岐宿	実施回数	11	12	11	12
	延べ参加人数	260	265	315	214
富江	実施回数		8	8	8
	延べ参加人数		211	135	206
計		127	142	136	131
		2,186	2,534	2,183	2,133

資料：生涯学習課

(5) 地域子育て支援拠点事業

子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てに関する相談や援助、地域の子育て情報の提供などを行っています。

地域子育て支援拠点事業利用者数の推移				(単位：人日／年)	
名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
子育て支援センター	5,442	6,173	5,449	5,895	3,859
いちごクラブ	2,096	1,580	1,682	1,828	1,176
聖母エンジェルひろば	2,074	1,250	1,712	-	-
ピヨピヨクラブ	-	2,081	2,196	1,861	1,695
計	9,612	11,084	11,039	9,584	6,730

※「聖母エンジェルひろば」は平成30年度から認定こども園として事業を実施。

(6) 乳児家庭全戸訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業を実施し、子どもや産後の母親の健康状態を把握し、相談に応じるとともに、子育てに関する情報提供を行っています。

市外に里帰りする親子に対しても、産婦本人の意向を確認の上で里帰り先での訪問依頼をしたり帰島後の家庭訪問で対応をしています。

乳児家庭全戸訪問事業の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象件数	232	227	202	187	200
訪問件数	231	227	202	186	200
訪問率 (%)	99.6	100.0	100.0	99.5	100.0

(7) 妊婦健康診査

妊婦一般健康診査については、母子保健法上、望ましい受診回数は14回とされており、本市においても平成21年度より5回から14回に妊婦一般健康診査を増やし、さらに子宮頸がん検診・HTLV-1抗体検査を追加し実施しています。また、県外医療機関受診者に対しても償還払いで対応するなど、受診しやすい環境づくりに努めています。

妊娠届出数（母子健康手帳交付）は年間200名前後で推移しています。以前は妊娠後期や出産後の届け出もありましたが、近年は妊娠後期の届け出は減り、届出の適正な時期とされる11週以内の届け出が9割程度となっております。

妊娠届出状況

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
届出数		206	222	202	216	198
届出時の妊娠週数	11週以内	189	197	178	195	176
	12～19週	15	18	23	20	20
	20～27週	0	4	0	1	2
	28週～分娩まで	1	2	1	0	0
	分娩後	1	1	0	0	0

(8) 乳幼児健康診査

子どもの疾病の早期発見、発育発達の確認及び育児支援を目的として乳幼児健康診査（4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児・5歳児）を実施しています。その結果、高い受診率を維持していますが、わずかに未受診者がいます。

4か月児健康診査					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児数	243	211	214	185	214
受診児数	242	209	212	185	211
受診率（％）	99.6	99.1	99.1	100.0	98.6

10か月児健康診査					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児数	217	226	226	221	214
受診児数	217	226	224	201	211
受診率（％）	100.0	100.0	99.1	91.0	98.6

1歳6か月児健康診査					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児数	242	241	227	215	222
受診児数	240	236	216	212	221
受診率（％）	99.2	97.9	95.2	98.6	99.5

3歳児健康診査					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児数	253	286	253	245	229
受診児数	249	275	244	240	227
受診率（％）	98.4	96.2	96.4	98.0	99.1

5歳児健康診査					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象児数	—	264	283	273	250
受診児数	—	256	275	267	249
受診率（％）	—	97.0	97.2	97.8	99.6

(9) 発達支援を要する子どもに関する相談事業

幼児健康診査の結果、運動・言語発達や多動などの行動面等で経過観察が必要な子どもたちがおり、保育所や幼稚園などの集団生活の中で困り感をもつ子どもたちがいます。

幼児健康診査の結果を踏まえ、言語聴覚士・作業療法士による専門相談の場（幼児発達専門相談）や保護者の不安の軽減や発達の経過を見る教室（幼児健診後フォローアップ教室）を実施しております。

発達支援に必要な児の割合

	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診児数	240	240	222	216	223	249	280	251	245	231
リスクあり	7	9	6	26	28	24	25	46	62	55
リスクありの割合 (%)	2.9	3.8	2.7	12.0	12.6	9.6	8.9	18.3	25.3	23.8

(10) 歯科保健事業

幼児期におけるむし歯予防のためフッ素塗布を1歳6か月児・3歳児健康診査時に実施、ブラッシング指導を2歳児健康相談時に実施しています。また、市内保育園・幼稚園においてフッ化物洗口、むし歯予防教室（ピカピカ歯っぴー教室）を実施しています。

1歳6か月児健康診査においては、むし歯のない子どもの割合が全国平均よりも高いのですが、その後3歳児健診においてはむし歯のない子どもの割合が低下しています。

むし歯のない子どもの割合											(単位：%)
	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
五島市	96.7	98.3	98.6	99.1	99.1	64.4	66.3	72.2	73.4	72.3	
長崎県	97.4	97.5	98.0	98.3	98.1	73.7	72.2	76.9	78.4	80.9	
全国	98.2	98.4	98.5	98.7	未確定	82.3	83.0	84.2	85.6	未確定	

(11) 予防接種事業

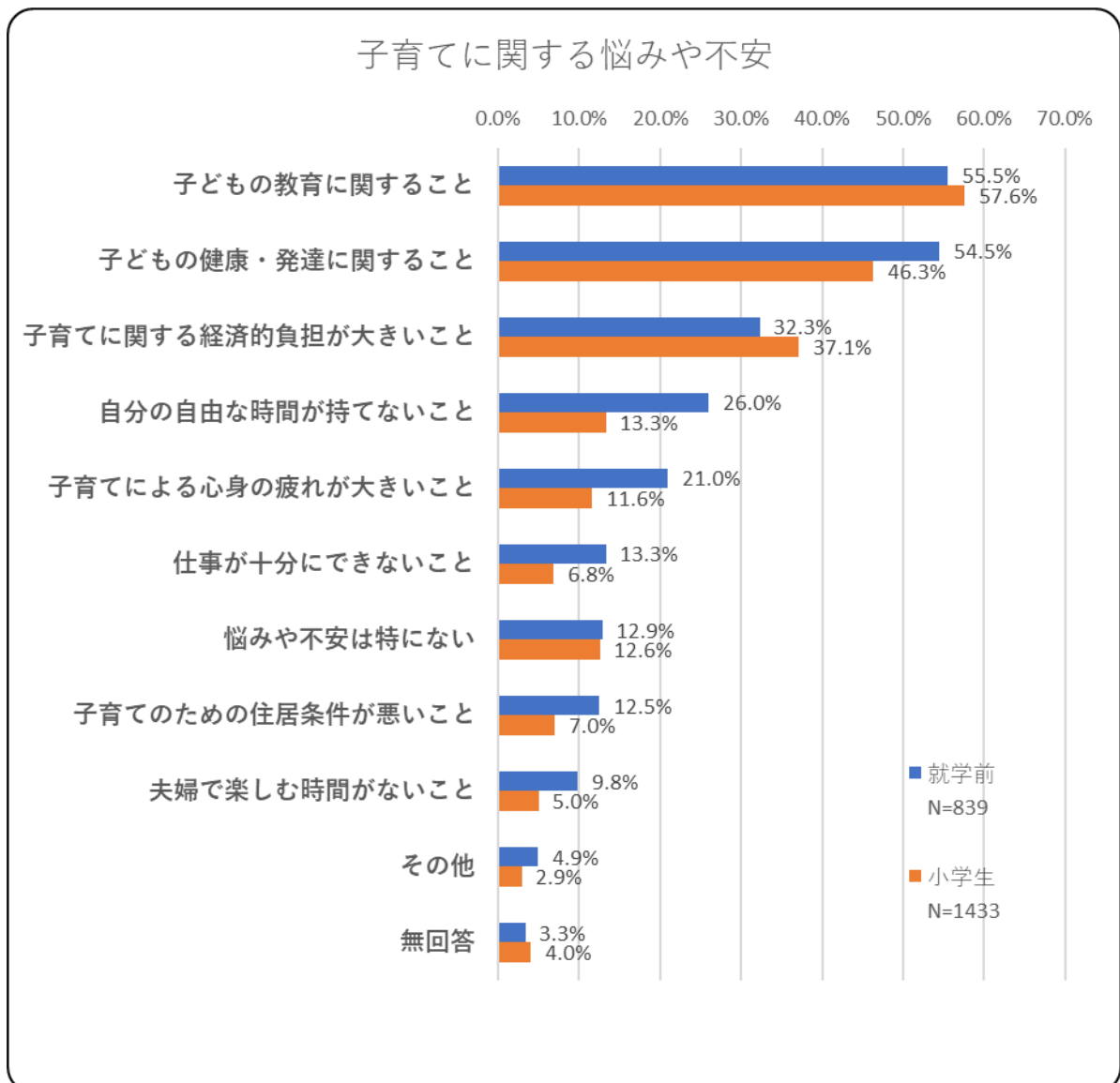
感染症の発生および蔓延を防止するため、予防接種法に基づき各種予防接種を実施していますが、いずれも高い接種率となっています。未接種者をゼロに近づけるため、医療機関・学校・保育所・幼稚園など関係機関との連携を強化しながら、継続して接種勧奨に努めています。

平成30年度 定期予防接種の接種状況							
予防接種の種類			対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	対象者	
結核 (BCG)			238	202	84.9	生後1歳に至るまでの者	
日本脳炎	乳幼児	1期 初回	1回目	280	228	81.4	生後6月から生後90月に至るまでの者
			2回目	—	219	—	
		1期追加		379	369	97.4	
	児童・生徒	1期 初回	1回目	—	30	—	
			2回目	—	40	—	
		1期追加		—	117	—	
2期		692	592	85.5	9歳以上13歳未満の者		
四種混合 ジフテリア 百日せき 破傷風	1期 初回	1回目	228	213	93.4	生後3月から生後90月に至るまでの者	
		2回目	247	222	89.9		
		3回目	249	213	85.5		
	1期追加		235	205	87.2		
二種混合		2期	300	276	92.0	11歳以上13歳未満の者	
麻しん風しん 混合 (MR)	第1期		212	203	95.8	生後12月から生後24月に至るまでの者	
	第2期		283	262	92.6	5歳以上7歳未満の者であって次年度小学校就学の者	
水痘	1回目		233	202	86.7	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	
	2回目		221	179	81.0		
B型肝炎	1回目		244	226	92.6	1歳に至るまでの間にある者	
	2回目		251	221	88.0		
	3回目		213	198	93.0		
ヒブワクチン	1回目		237	231	97.5	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	
	2回目		240	225	93.8		
	3回目		257	223	86.8		
	追加		411	205	49.9		
小児肺炎球菌	1回目		236	230	97.5	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	
	2回目		242	226	93.4		
	3回目		259	226	87.3		
	4回目		427	205	48.0		
子宮頸がん	1回目		282	1	0.4	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子	
	2回目			0	0.0		
	3回目			0	0.0		

4 アンケート調査結果から見た子育て支援ニーズ

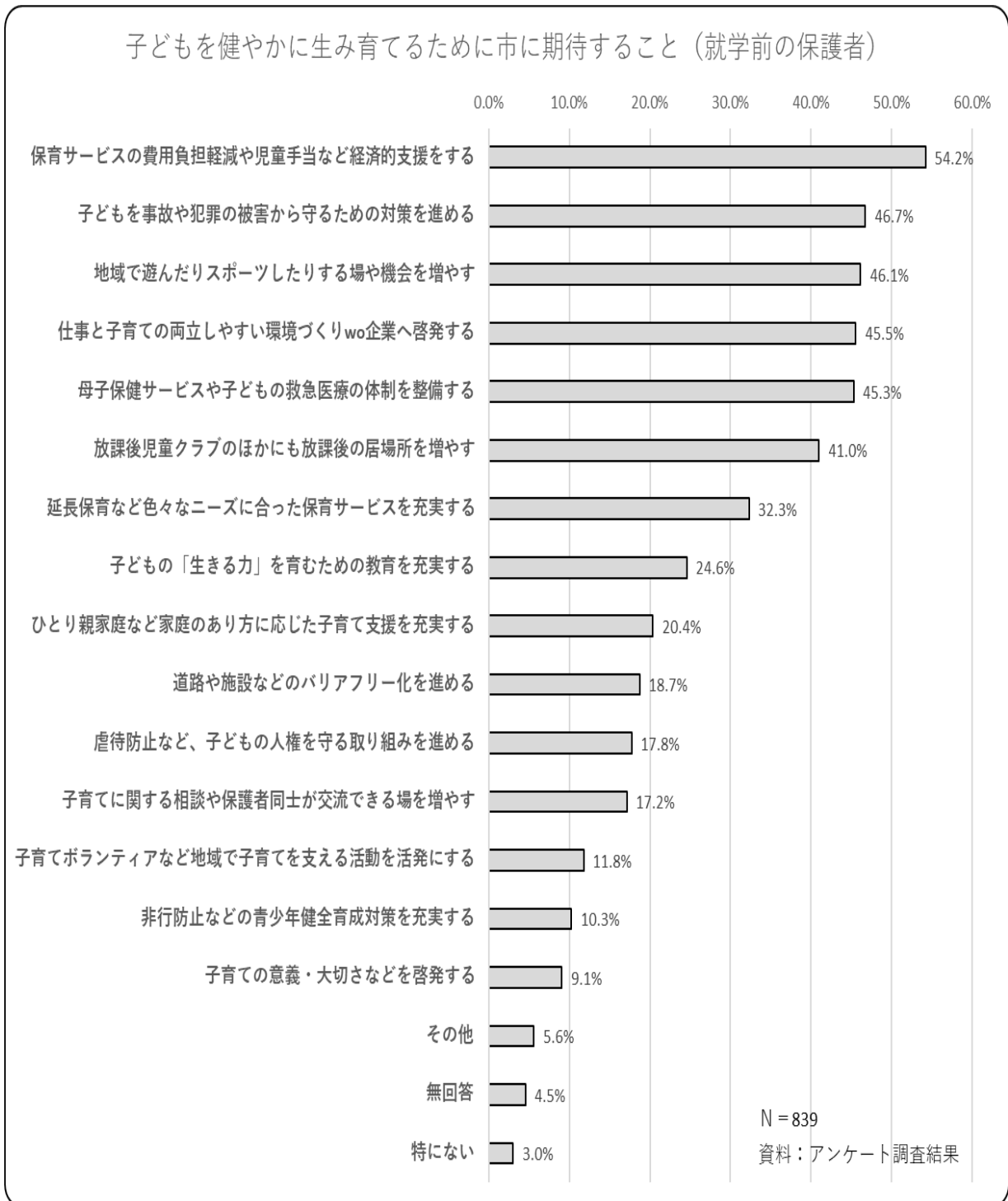
(1) 子育てに関する悩みや不安

子育て中の保護者に、子育てをする上での悩みや不安を尋ねたところ、就学前児童、小学生の保護者ともに最も回答割合が高かったのは「子どもの教育に関すること」で、「子どもの健康・発達に関すること」や「子育てに関する経済的負担が大きいこと」がそれに続いています。



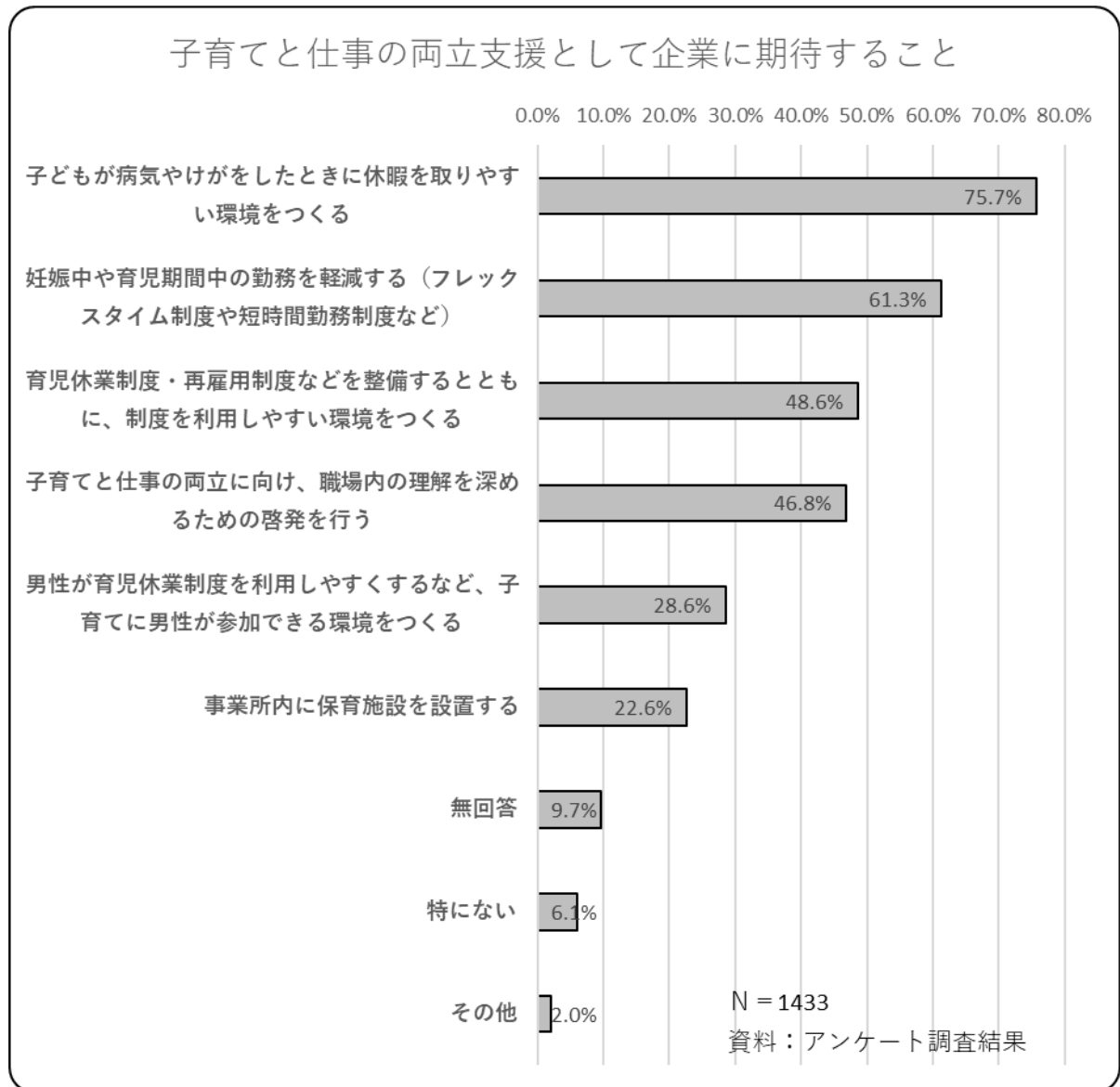
(2) 子どもを健やかに生み育てるために市に期待すること

就学前児童の保護者に、「子どもを健やかに生み育てるために市に期待すること」を尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援をする」(54.2%)で、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策を進める」(46.7%)や「地域で子どもたちが遊んだり、スポーツしたりする場や機会を増やす」(46.1%)がそれに続いています。



(3) 子育てと仕事の両立支援として企業に期待すること

小学生の保護者に、「子育てと仕事の両立支援として企業に期待すること」を尋ねたところ、「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」(75.7%)で、「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する(フレックスタイム制度や短時間勤務制度など)」(61.3%)などがそれに続いています。



(4) 身近な地域の人に期待する子育て支援

小学生の保護者に、「身近な地域の人に期待する子育て支援」を尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「子どもが犯罪や事故に遭わないよう、見守ってほしい」(68.2%)で、「危険な遊びやいじめを見つけたら注意してほしい」(67.8%)がそれに続いています。

